

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

人口動態と経済成長

公益財団法人 国際通貨研究所

Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

経済調査部 主任研究員 福地 亜希

* 本稿は2023年1月27日までの情報に基づき作成。

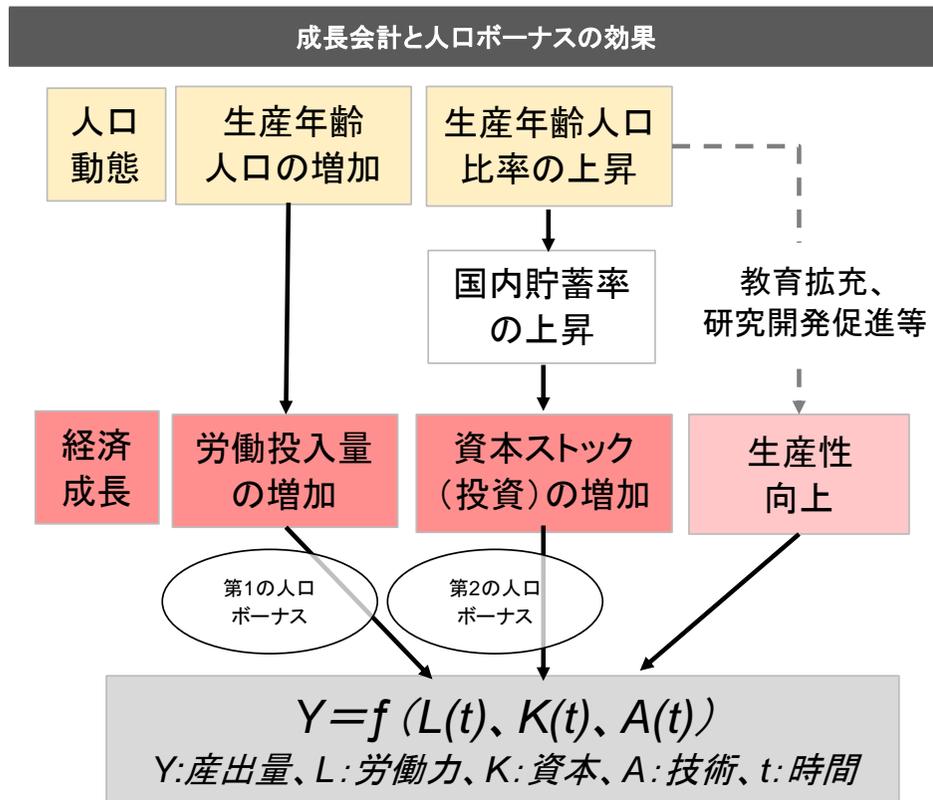
目次

1. 理論の整理	
(1) 成長会計	
①「人口ボーナス」 3
②「人口オーナス」 5
(2) 労働力不足等の影響と対応	
①「ルイス転換点」 6
②「中所得国の罨」 7
2. 主要国・地域の動向	
(1) 概観 8
(2) インド 10
(3) 中国 11
(4) ASEAN 12
(5) 米国 13
(6) 欧州 14
(7) 総括 15
3. まとめ 16
Appendix 17
主な参考文献 19

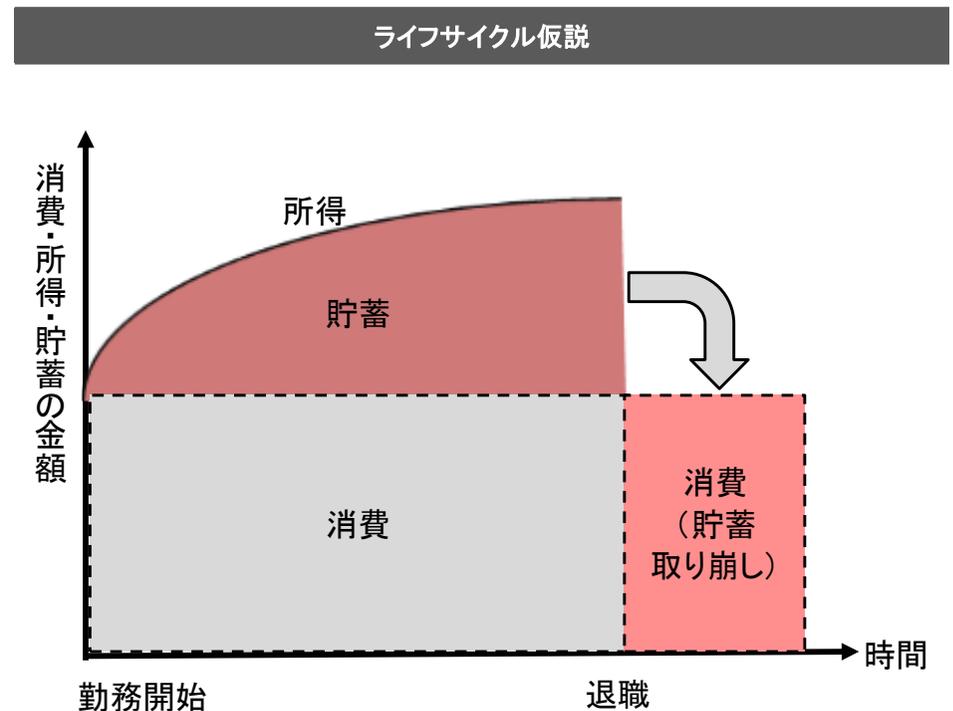
1. 理論の整理

(1) 成長会計 ①「人口ボーナス」

- 成長会計上、経済成長率を決定する要因は、労働力成長率、資本成長率、技術進歩率(生産性、TFP)の3つ。
 - また、「人口ボーナス(demographic bonus/dividend)」期は2つの時期に分けられ、それぞれ下記の経路を通じて経済成長の押し上げに寄与。
 - ✓ 「第1の人口ボーナス」期: 生産年齢人口(15歳~64歳)の増加に伴う労働投入量の増加
 - ✓ 「第2の人口ボーナス」期: 生産年齢人口比率の上昇→貯蓄率の上昇(ライフサイクル仮説)^(注)→資本ストック(投資)の増加
- (注)「ライフサイクル仮説」: 個人は生涯所得を均等に消費する(勤労期間中に貯蓄→退職後に取り崩す)ことを想定。



(資料) 大泉・小山田[2012]、田村[2022]、松浦[2020]より国際通貨研究所作成



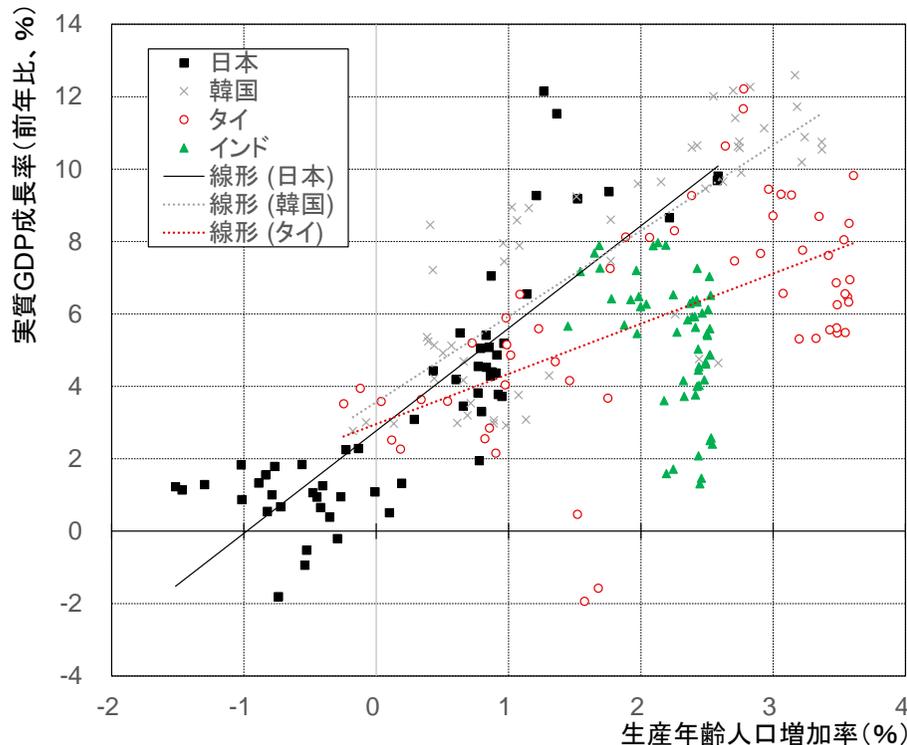
(資料) 小峰[2007]より国際通貨研究所作成

1. 理論の整理

(1) 成長会計 ①「人口ボーナス」

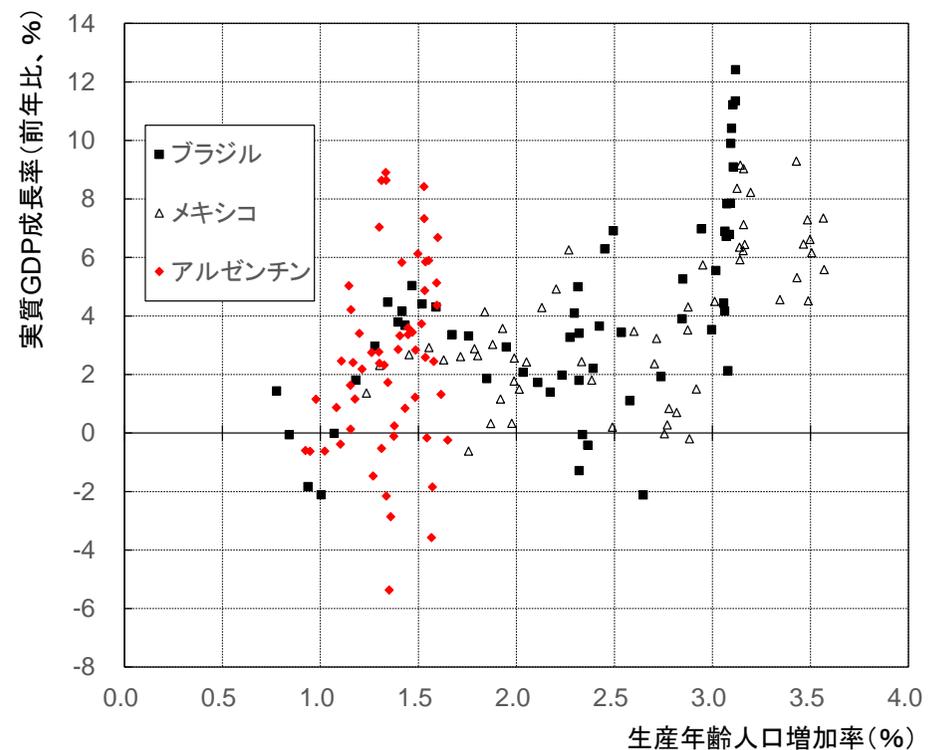
- ただし、「人口ボーナス」の効果을十分に享受するためには、人的資本への投資(教育・健康水準の向上)や雇用機会の創出、貯蓄推進など適切な政策をとることが重要。
- 1990年代にかけて東アジア諸国の多くは、教育や人材への投資、開放的な貿易政策の採用などにより、「人口ボーナス」の効果을享受。一方、近年のインドにおいては、労働参加率の低さや労働市場の非効率性、貿易開放度の低さ、社会的慣習などを背景に「人口ボーナス」を十分に活用できていないのが現状。中南米諸国では、人的資本への投資の不足、硬直した労働市場、貿易開放度の低さなどが「人口ボーナス」の活用を阻害(Appendix A2.参照)。

実質GDPと生産年齢人口増加率(アジア主要国)



(注)対象期間は1964年~2019年。実質GDP成長率は3年移動平均。
(資料)国連、世界銀行統計より国際通貨研究所作成

実質GDPと生産年齢人口増加率(中南米諸国)



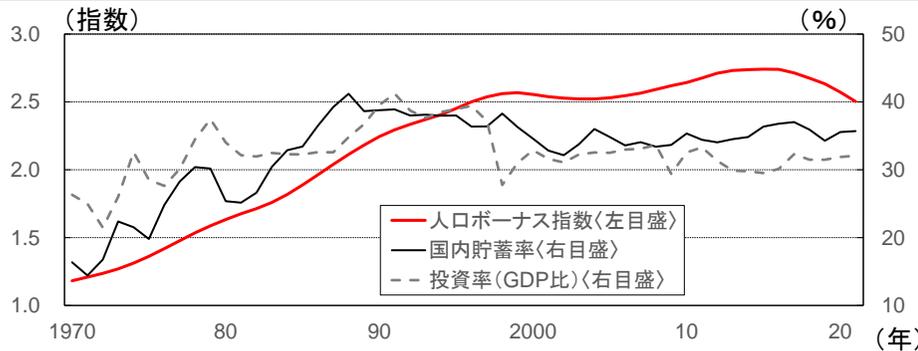
(注)対象期間は1964年~2019年。実質GDP成長率は3年移動平均。
(資料)国連、世界銀行統計より国際通貨研究所作成

1. 理論の整理

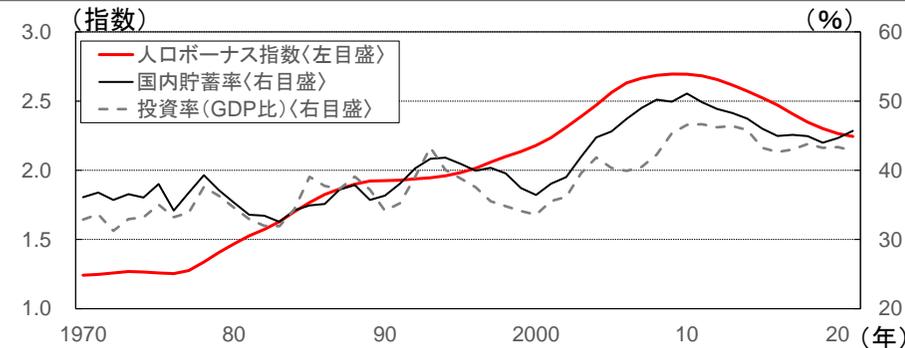
(1) 成長会計 ②「人口オーナス」

- 「人口オーナス」期には、①生産年齢人口の減少に伴う労働投入量の減少のみならず、②現役世代を中心とする家計や企業の貯蓄や資本蓄積の抑制、③従属人口指数(従属人口(年少人口+老年人口)÷生産年齢人口)の上昇による勤労者の負担増加などを通じて経済に負の影響。
- 生産年齢人口の減少による経済成長への負の影響は、経済発展パターンの転換、労働生産性向上(人材育成、ロボット活用、デジタル化等)、都市化、非労働力人口(女性・高齢者等)の労働参加促進や定年延長、移民活用、海外からの資本獲得などにより、ある程度軽減可能。海外からの資本流入獲得には、国内に高いリターンを実現する投資機会が存在するかがポイント。もっとも、自国内のみでの成長維持には限界があり、広域経済圏の形成やグローバル・バリュー・チェーンへの参画による海外生産要素の取り込みなどが選択肢。

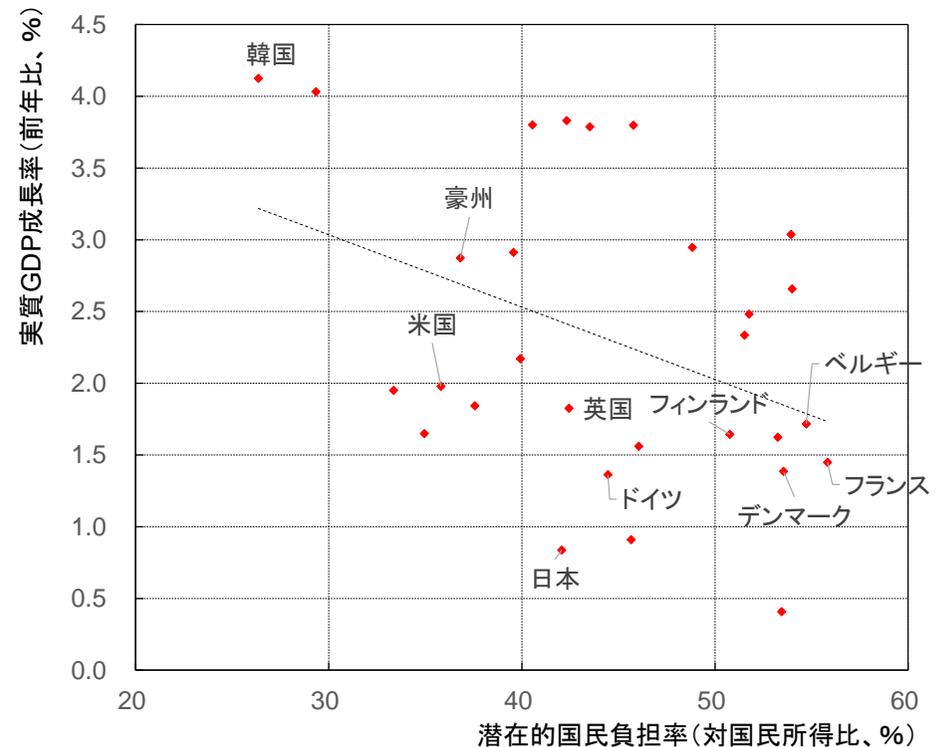
韓国における人口ボーナス指数と国内貯蓄率、投資率の推移



中国における人口ボーナス指数と国内貯蓄率、投資率の推移



主要OECD諸国の国民負担と実質GDP成長率



(注)1. 『人口ボーナス指数』は、生産年齢人口(15~64歳)÷従属人口(0~14歳、65歳以上)により算出。

2. 『投資率』は、総固定資本形成のGDP比率。

(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

(注)2000年~2019年の平均値。

『潜在的国民負担率』は、租税負担率、社会保障負担率、財政赤字の合計。

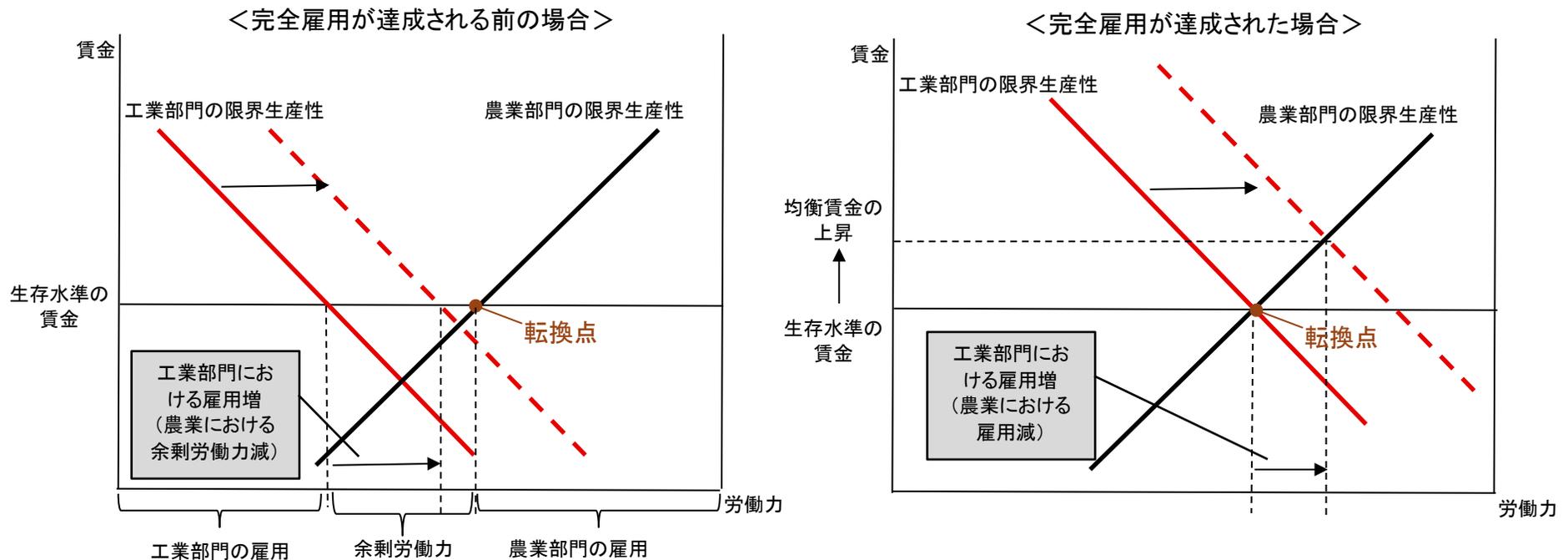
(資料)OECD統計より国際通貨研究所作成

1. 理論の整理

(2) 労働力人口減少等の影響 ①「ルイス転換点」

- 「人口ボーナス」の議論では、生産年齢人口と労働力人口の変化が一致することが前提。新興国の多くでは、農業部門に豊富な余剰労働力を抱え、工業部門では農村部から都市部への労働移動により低コストでの生産性向上が可能。しかし、完全雇用の段階（「ルイス転換点」）を過ぎると、労働力が過剰から不足に転じ、工業部門では労働力を確保するために賃金水準を上げざるを得ず、経済成長の重石に。
- なお、①生産年齢人口が減少に転じる時期と、②不完全雇用から完全雇用に転じる時期は必ずしも一致せず。日本では、1960年代初め頃に完全雇用達成後、生産年齢人口が減少し始めたのは1995年前後。その後、女性やシニアの労働参加促進、外国人活用などで、人手不足の影響の緩和に努めてきたが、近年は、労働市場に吸収可能な非労働力人口も減少・枯渇しつつあるとみられる（「第2のルイス転換点」）。中国では、二つの転換点（①、②）がほぼ同時に到来（関志雄[2013]）。

ルイスモデルにおける賃金と雇用の関係



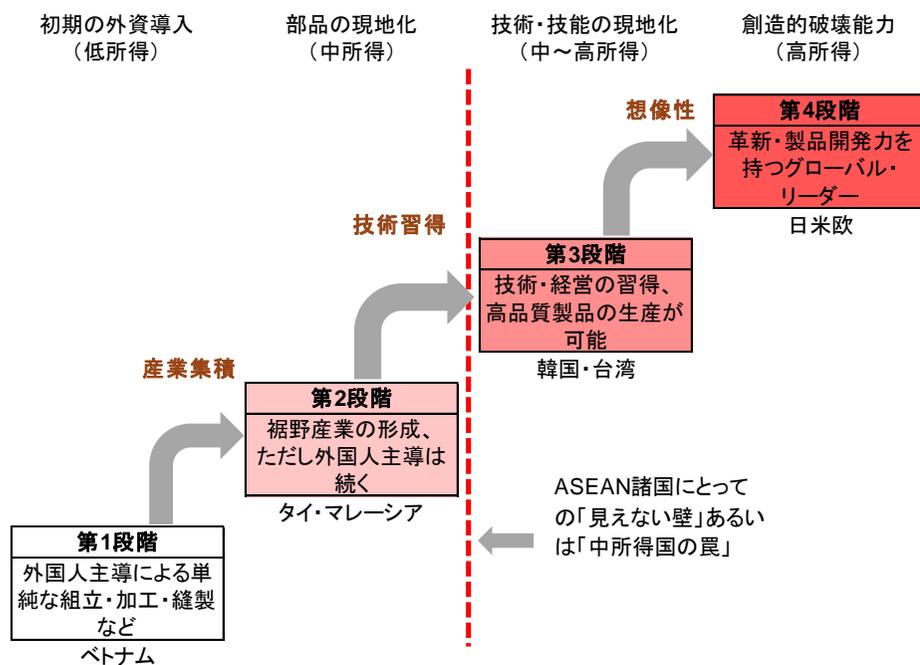
(資料) 関志雄[2007]より国際通貨研究所作成

1. 理論の整理

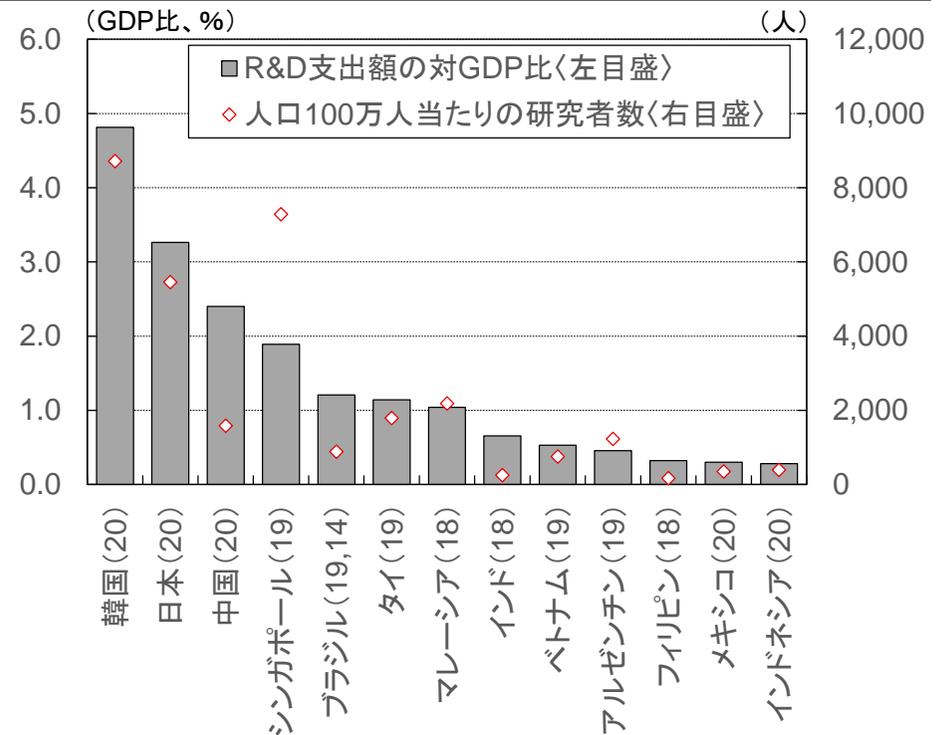
(2) 労働力人口減少等の影響 ②「中所得国の罠」

- 世界銀行 (Gill, I.S., Kharas, H. [2007]) の定義によると、「中所得国の罠」は経済発展により1人当たりGDPが中程度の水準に達した後、発展パターンを転換できず、成長率が低下、あるいは長期にわたって低迷することを指す。「中所得国の罠」に陥った国に共通する特徴は、余剰労働力の減少、産業高度化の停滞、貧富格差の拡大、官僚の腐敗など。
- ブラジルやアルゼンチンといった中南米諸国は「中所得国の罠」に陥った典型例として挙げられる。1980年代の債務危機を契機に経済が長期停滞。旧ソ連や東欧諸国も計画経済の下で高成長が持続せず。東南アジア諸国連合 (ASEAN) 諸国が「罠」に陥っているかについての判断は分かれるものの、近年の成長率の伸び悩みや減速の要因として、「産業高度化の停滞／失敗」を指摘する議論が主流。ASEAN諸国では外資が工業化を主導したことにより国内における主要な技術の蓄積が不十分。
- 「中所得の罠」を回避するためには、生産および雇用の高度化やイノベーションの推進に加えて、教育システムを労働者の技術習得から新たな製品やプロセス形成にシフトすることが重要とされる。

キャッチアップ過程で現れる「中所得国の罠」



主要国におけるR&D支出額、研究者数



(資料) 大野健一 [2008] より国際通貨研究所作成

(注) 国名後の括弧内は統計公表年。ブラジルのR&D支出額は2019年、研究者数は2014年。
(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の動向



(1) 概要

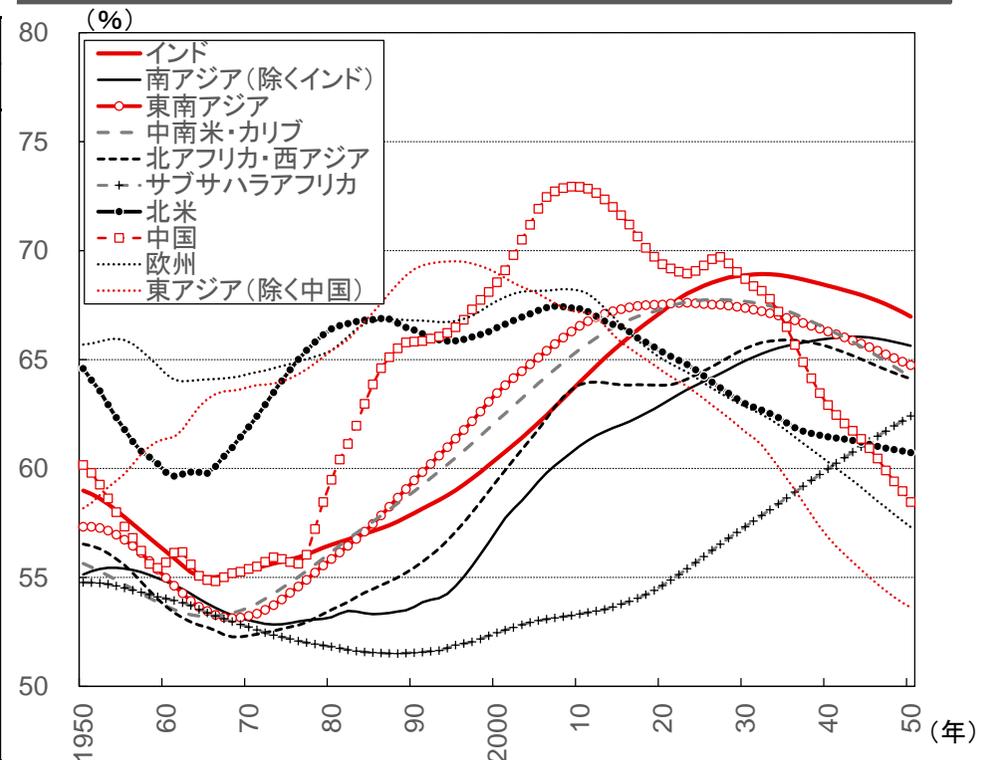
- 国連推計によると、世界人口は、2021年時点の約79億人から2030年には約86億人、2050年には97億人に拡大。
- 東アジアでは、中国や日本を中心に人口減少および全体に占めるシェアが縮小する一方、南アジアではインドを中心に人口増加が続き、2050年にかけて25%程度のシェアを維持。北アフリカ・西アジアおよびサブサハラ・アフリカでは、人口増加が続き、両地域を合わせたシェアは現状の約2割から2050年までに約3割に拡大。
- 生産年齢人口比率でみると、欧米や東アジアで既にピークアウト。東南アジアでは国によって差があるものの、多くは今後2030年にかけて低下に転じる見通し。インドでは2030年にかけて上昇が続くほか、サブサハラ・アフリカで同比率がピークに達するのは2080年頃とみられる。

世界主要国・地域の人口予測

	人口(億人)			シェア(%)		
	2021	2030	2050	2021	2030	2050
世界	79.1	85.5	97.1	100.0	100.0	100.0
東アジア	16.6	16.5	15.2	21.0	19.3	15.7
中国	14.3	14.2	13.1	18.0	16.6	13.5
東南アジア	6.8	7.2	7.9	8.5	8.5	8.1
日本	1.2	1.2	1.0	1.6	1.4	1.1
南アジア	19.9	21.7	24.8	25.2	25.4	25.5
インド	14.1	15.1	16.7	17.8	17.7	17.2
オセアニア	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
米州	10.3	10.9	11.7	13.0	12.8	12.1
北米	3.8	3.9	4.2	4.7	4.6	4.3
中南米・カリブ諸国	6.6	7.0	7.5	8.3	8.2	7.7
欧州	7.5	7.4	7.0	9.4	8.6	7.2
北アフリカ・西アジア	5.5	6.2	7.7	6.9	7.3	8.0
サブサハラ・アフリカ	11.4	14.2	21.1	14.4	16.6	21.7

(注)2022年以降は国連予測値(中位推計)。
(資料)国連統計より国際通貨研究所作成

主要国・地域の生産年齢人口比率の推移



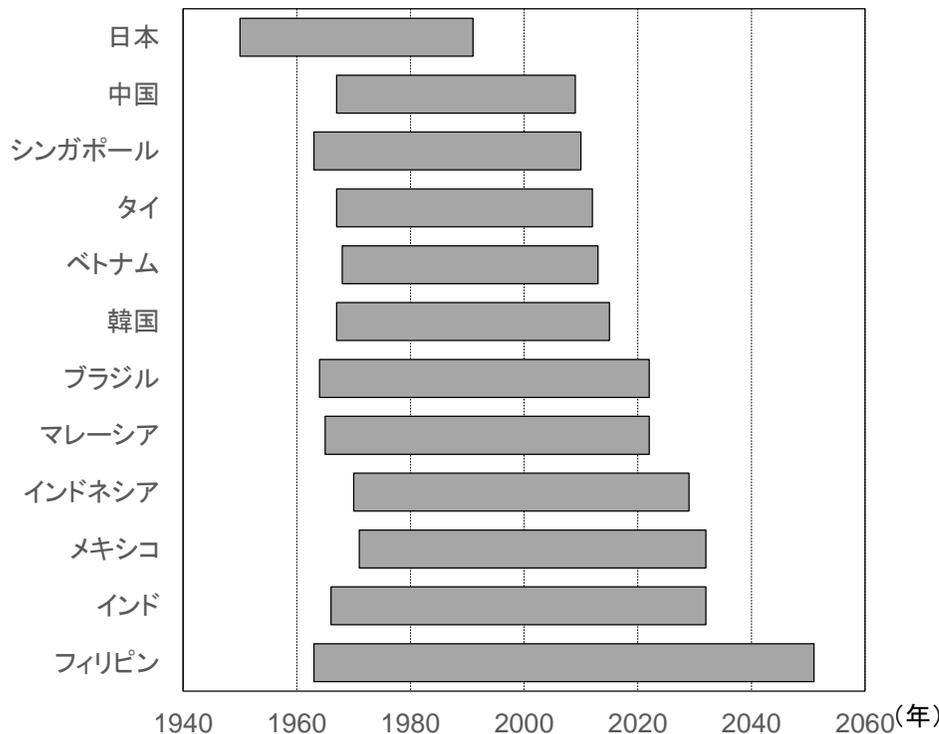
(注)2022年以降は国連予測値(中位推計)。
(資料)国連統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の動向

(1) 概要

- アジア主要国の多くでは、少子高齢化のスピードが速く、東アジア諸国に加えて、タイやベトナムといったASEANの一部でも「人口オーナス」期へ移行。他方、インドネシアやインドは2030年前後、フィリピンでは2050年頃まで「人口ボーナス」期が続く見込み。
- アジアでは、1人当たりGDPが十分に高まっていない段階で「人口オーナス」に移行する国が少なくない。不十分な年金、医療等の社会保障制度は、家計の予備的貯蓄の動機にもなり得るだけに、社会保障制度の整備が急務。各国政府は、社会保障制度の整備・拡充を進めているものの、受給対象の広がり・手厚さのいずれか(または双方)でまだ課題は多い(ADB[2019])。

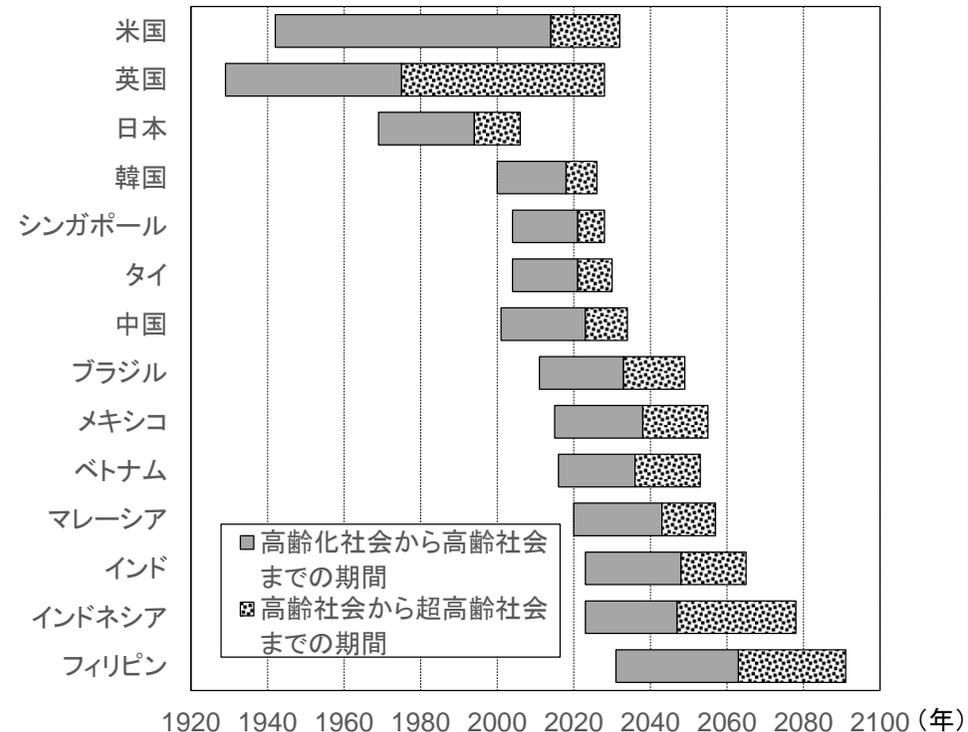
アジア・中南米主要国の「人口ボーナス」期



(注)『人口ボーナス』期は従属人口指数(従属人口÷生産年齢人口)が持続的に減少を開始した時点から上昇に転じた時点まで。

g(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

主要国の高齢社会・超高齢社会までの倍化期間



(注)『高齢化社会』は総人口に占める65歳以上人口の割合が7%、『高齢社会』は同14%、『超高齢社会』は同21%。

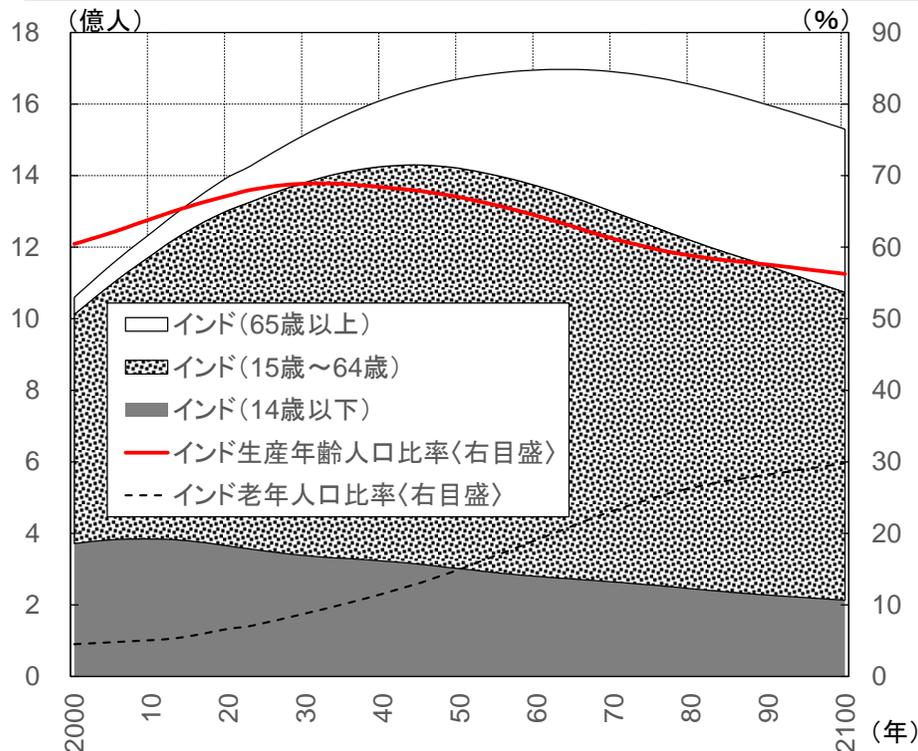
(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の動向

(2) インド

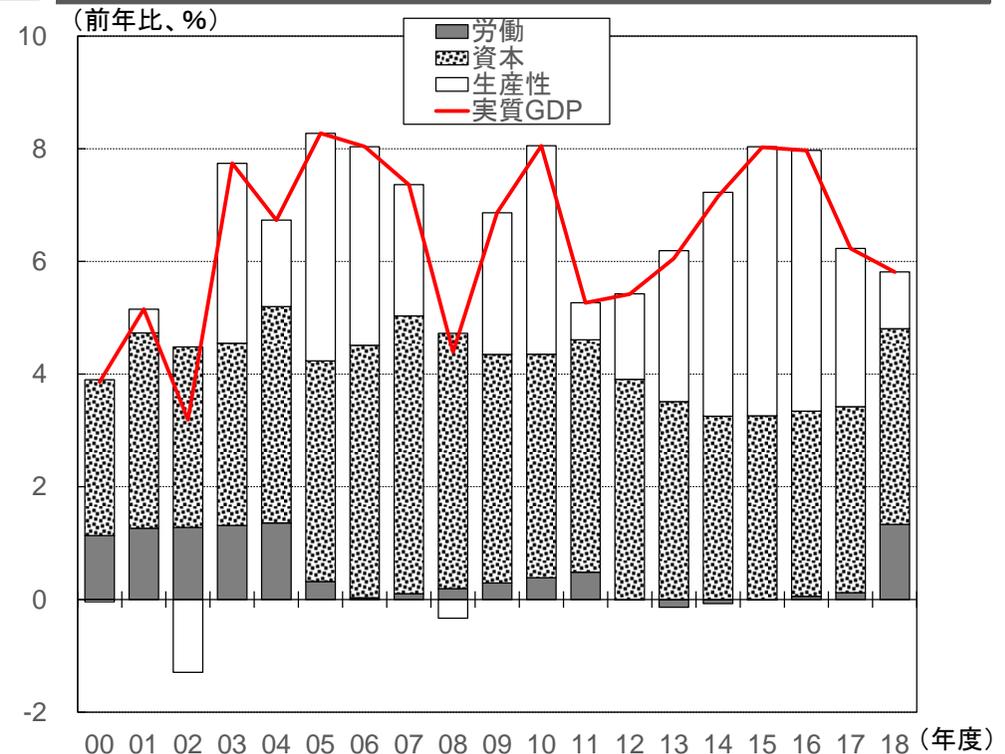
- インドは2022年、総人口が約14億1,700万人と中国を上回り世界最大になるとみられる。当面、生産年齢人口の増加が続くほか、老年人口(65歳以上)比率の上昇に示される高齢化のペースが遅いなど人口動態上は成長に有利。
- もっとも、実質GDPを生産要素別にみると、2000年代半ば以降、資本投入および生産性向上が成長をけん引する一方、労働投入の成長への寄与は相対的にわずか。IMF[2022]によると、インドの中期的な潜在成長率(ベースライン)は6%程度。労働参加率の向上に資するような構造改革が進展すれば、潜在成長率の7%への押し上げも視野に。
- インドにおける労働力人口(就労者+失業者)は約5.6億人(2019年度、インド政府推定値)、労働参加率は40%台半ばとアジア主要国に比べて低水準。特に、社会的慣習などを背景とする女性の労働参加率の低さが主因。成人識字率はインド全体で74%(女性66%、2018年時点)と主要アジア諸国の9割超に比べて改善の余地大。若年失業率の高さも目立つなど、新卒労働者への雇用機会の提供が追いついていないとみられる。

インドの人口予測



(注)2022年以降は国連予測値(中位推計)。「老年人口比率」は全人口に占める65歳以上の割合。
(資料)国連統計より国際通貨研究所作成

生産要素からみたインドの実質GDP



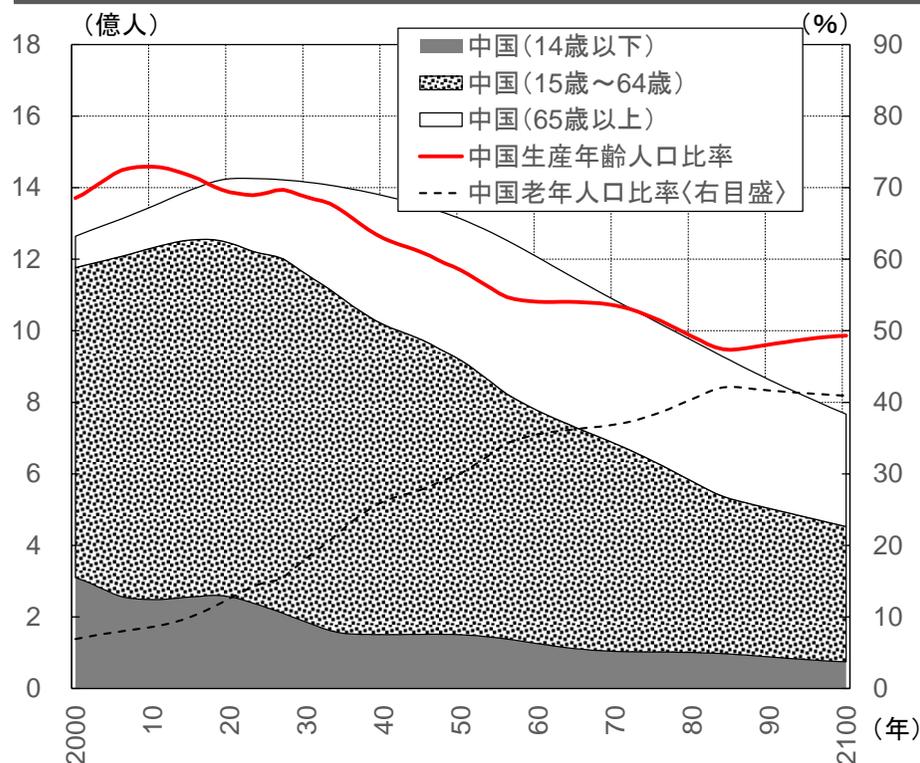
(資料)RBI統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の動向

(3) 中国

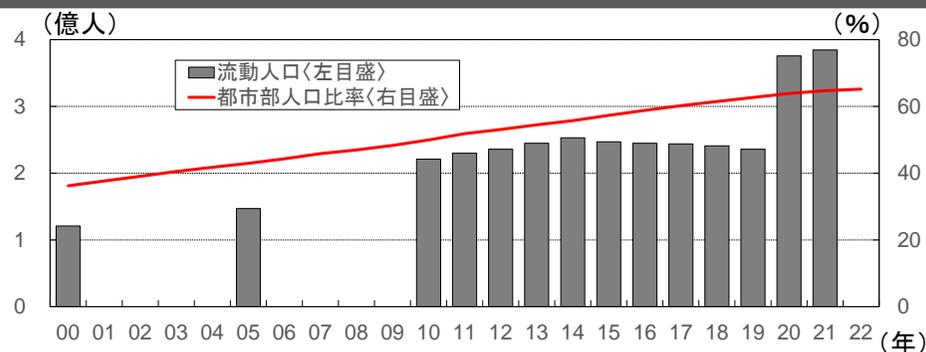
- 中国における生産年齢人口は2015年をピークに減少トレンド。2022年には総人口(国家統計局)でも14億1,175万人(前年比▲85万人)と初めて減少。2021年末時点の「流動人口」(戸籍登録地とは異なる場所に6ヵ月以上居住)は3.85億人。従来、工業部門の発展を支えた農村部からの余剰労働力(2007年時点、1.5億人～1.7億人)は既に枯渇。都市部人口比率(常住人口ベース)の65%に対して、戸籍人口ベースの都市化率は45.4%(2020年時点)にとどまり、出稼ぎ農民の市民化が課題。
- 第14次五ヵ年計画(2021年～2025年)では、法定定年年齢(従来、男性:60歳、女性:50歳(幹部は55歳))の段階的引き上げや高齢者・子育て支援の拡充、社会保障制度の充実などを盛り込む。2020年3月には、生産要素配置の市場化改革(都市戸籍取得要件の緩和、農村土地の市場取引化、資本市場の規制緩和等)を公表。
- 中国の今後10年の潜在成長率に関する推計値は強弱開きがあるものの(Min Zhu et al.[2019]、World Bank[2021] 等)、労働投入によるプラス寄与が見込めない中、人的資本の向上や投資、生産性向上などが不可欠。

中国の人口予測

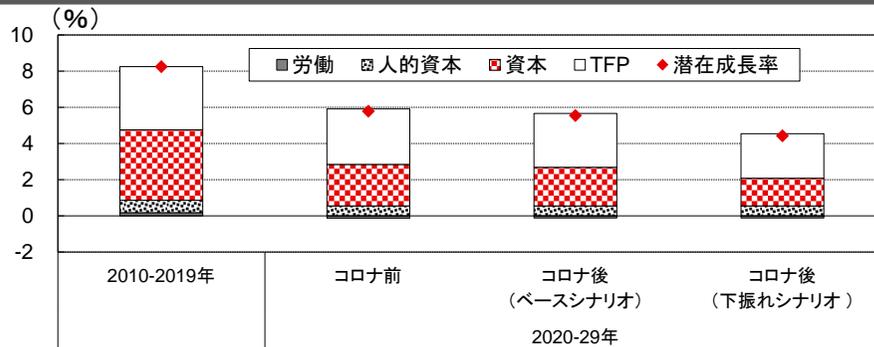


(注)2022年以降は国連予測値(中位推計)。「老年人口比率」は全人口に占める65歳以上の割合。
 (資料)国連統計より国際通貨研究所作成

中国の流動人口と都市部人口比率



中国の潜在成長率



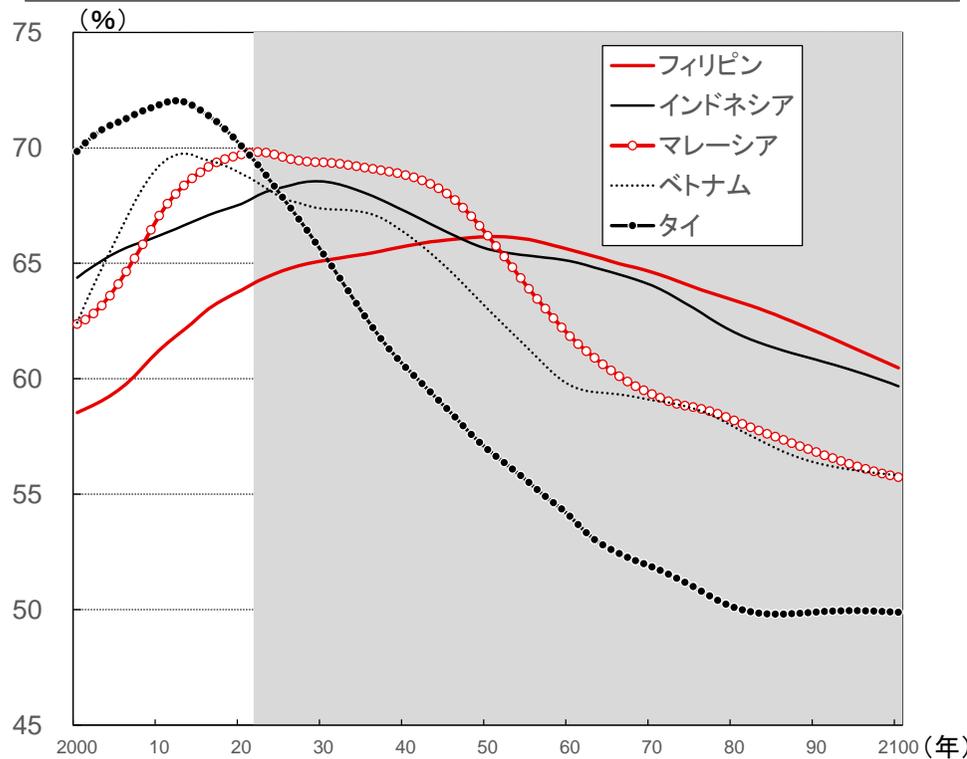
(注)1.『流動人口』は、戸籍登録地とは異なる場所に6ヵ月以上居住している人口。
 ただし、同一の都市内で戸籍登録地と居住地が異なる場合は対象外。
 2.『都市部人口比率』は、常住人口ベース。
 (資料)[上図]中国国家統計局、[下図]World Bank[2021]より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の動向

(4) ASEAN

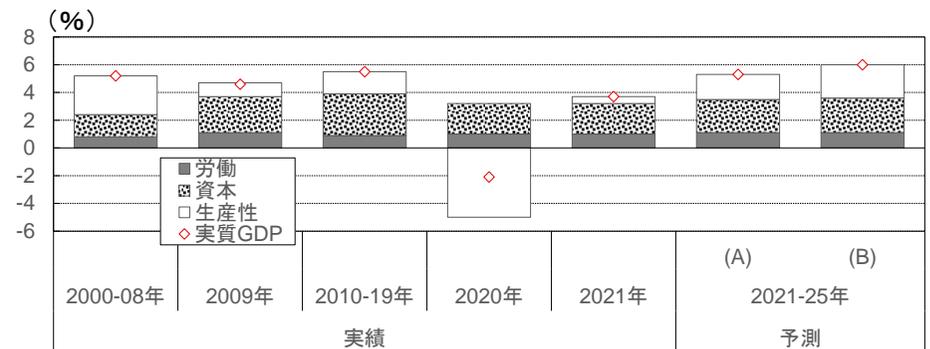
- ASEAN諸国は、80年代以降、輸出志向工業化政策を採用、資本や労働といった生産要素の投入を支えにキャッチアップを進めてきた。人口動態は国によって異なり、タイやベトナムでは生産年齢人口比率が既にピークアウトする一方、フィリピンやインドネシアなどでは当面「人口ボーナス」による成長押し上げが見込まれる。
- 近年、①農業から製造業への就業者の移動が不十分であること(生産性の低い農業における余剰労働力)、②相対的に労働生産性の低いサービス業へのシフトなどが、労働生産性の伸び悩みにつながっているとみられる。インフラ整備や税制優遇等による地方での産業誘致による農業部門の余剰労働力の活用やサービス業の競争促進等を通じた生産性向上などが必要。
- ASEAN最大の人口規模を有するインドネシアでは、フォーマルセクターにおける労働者の割合は約4割にとどまり、若年失業率が高水準にあるなど、「人口ボーナス」を活かしきれていない。インドネシアに次ぐ人口規模のフィリピンは、労働コストの低さや英語運用能力の高さ等が強みであるが、国内での雇用創出や産業高度化が課題。

ASEAN諸国の生産年齢人口比率の推移

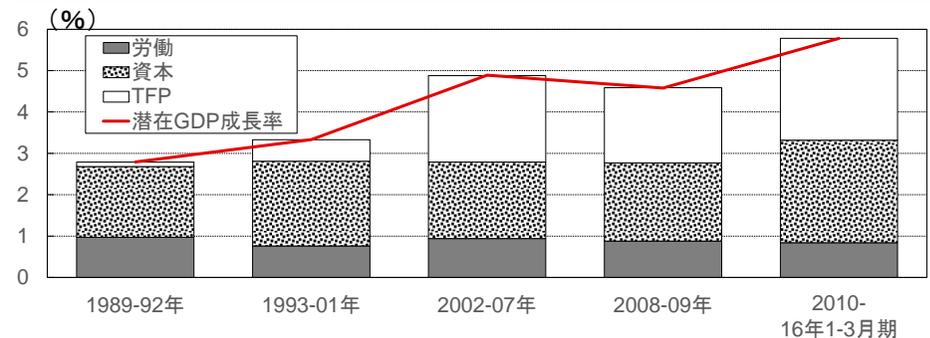


(注) 網掛は国連予測値(中位推計)。
(資料) 国連統計より国際通貨研究所作成

インドネシアの生産要素別にみた実質GDP成長率



フィリピンの潜在成長率の推移



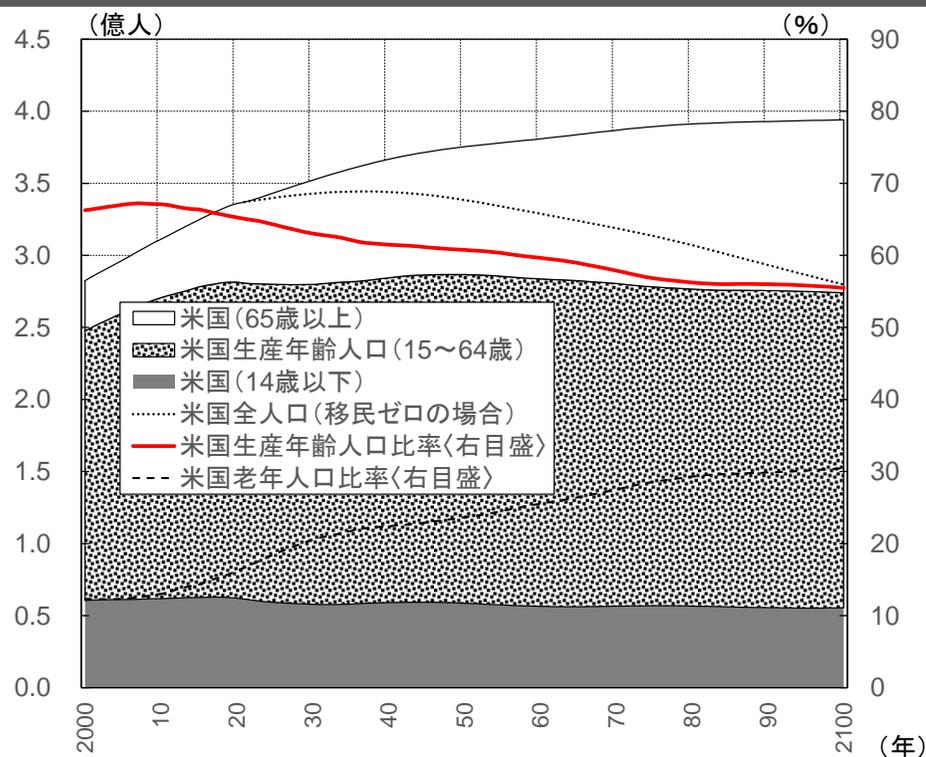
(注) [上図] 2021-2025年予測の(A)はベースシナリオ、(B)は改革シナリオ。
(資料) [上図] インドネシア財務省、[下図] フィリピン統計局、中央銀行資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の動向

(5) 米国

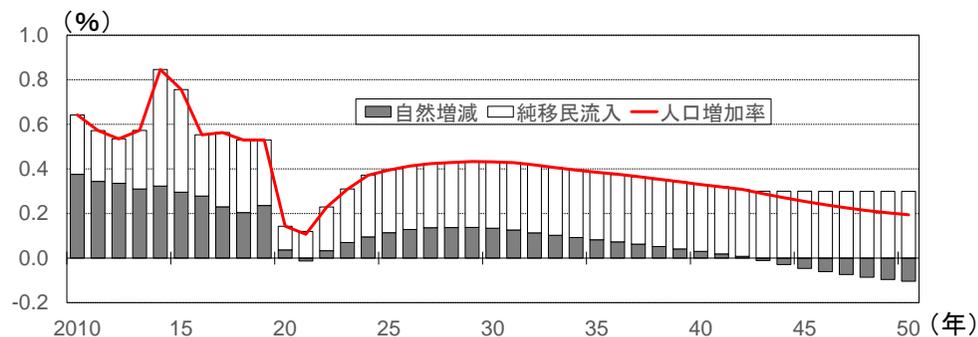
- 米国は、先進国の中では相対的に高い出生率と移民流入を背景に人口増加を維持してきたが、2010年以降、出生率の低下トレンドが鮮明化(2000年～2009年平均2.1%→2021年1.66%)。先行き、移民流入を前提に緩やかな人口増加を維持するとみられる。ただし、2040年前後には国民の死亡数が出生数を上回り、自然減に転じる公算が高く、その後の人口増減は移民の純流入が左右。
- 今後10年間の米国の潜在成長率は、過去30年間の2.4%程度から、労働投入ペースの鈍化を主因に1.8%程度への低下が予想されており、資本蓄積を含む労働生産性の向上が成長率の支えとなる見通し。

米国の人口推移

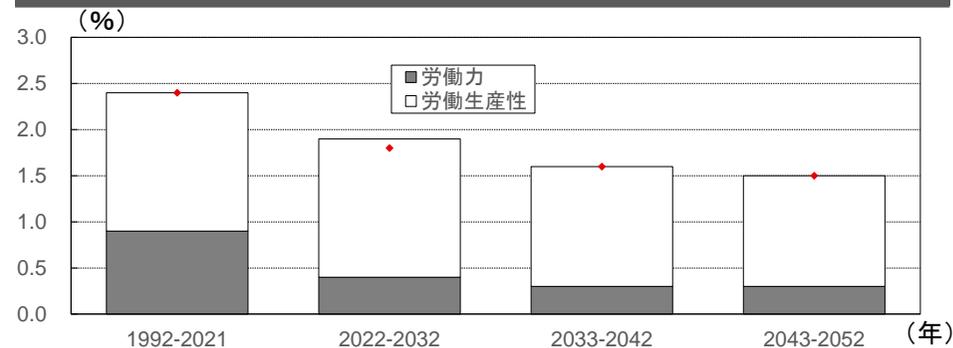


(注)2022年以降は国連推計値(中位推計)。
(資料)国連統計より国際通貨研究所作成

米国の人口変動要因



米国の潜在成長率予測



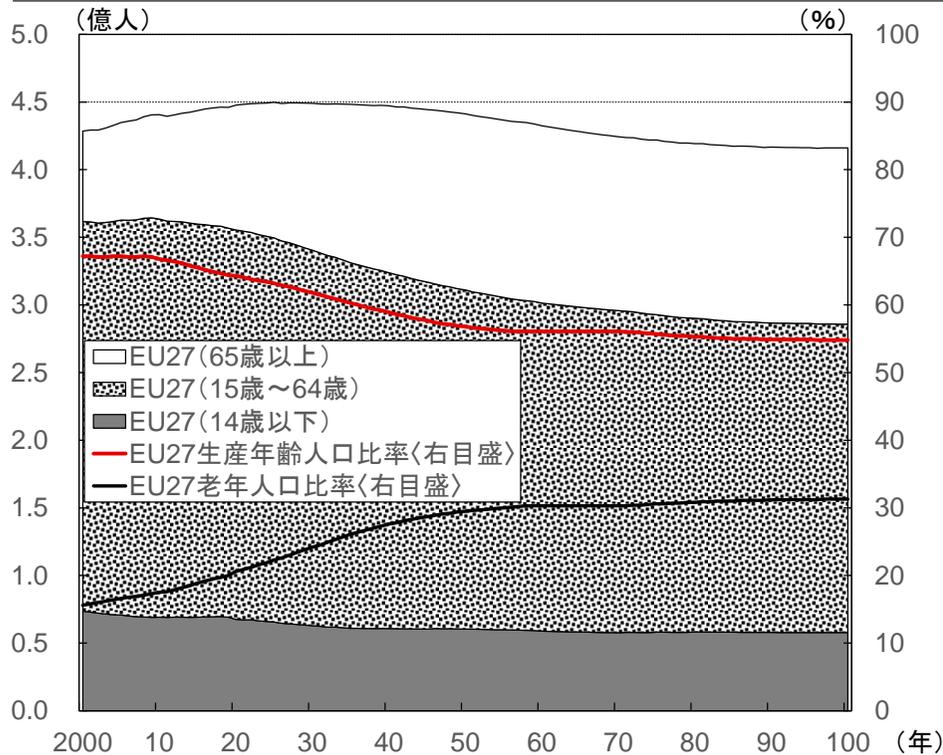
(注)2022年以降はCBO推計値。
[下図]『労働生産性』は労働者当たりの資本蓄積を含む。
(資料)CBO統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の動向

(6) 欧州

- EUでは2012年以降、死亡者数が出生数を上回り、移民の純流入により人口増加を維持。2020年時点では、2026年をピークに総人口の減少が見込まれていたが、実際には、コロナ禍の影響で2020年以降2年連続で人口減少。生産年齢人口比率は2000年初をピークに転じており、少子高齢化が進行中。
- EUの潜在成長率は、グローバル金融危機以降、投資と生産性の伸び悩みを背景に大きく低下。近年はやや持ち直しつつあったが、コロナ禍やウクライナ危機の影響で1%近辺に低下したとみられる。エネルギーコストの上昇なども、先行きの潜在成長率の下押し要因に。潜在成長率の押し上げには、人的資本への投資や女性・高齢者の活用、デジタル化、グリーンインフラへの投資を含むエネルギー安全保障体制の再構築、ウクライナの復興、域内の労働移動に関わる規制緩和などが挙げられる。

EUの人口推移

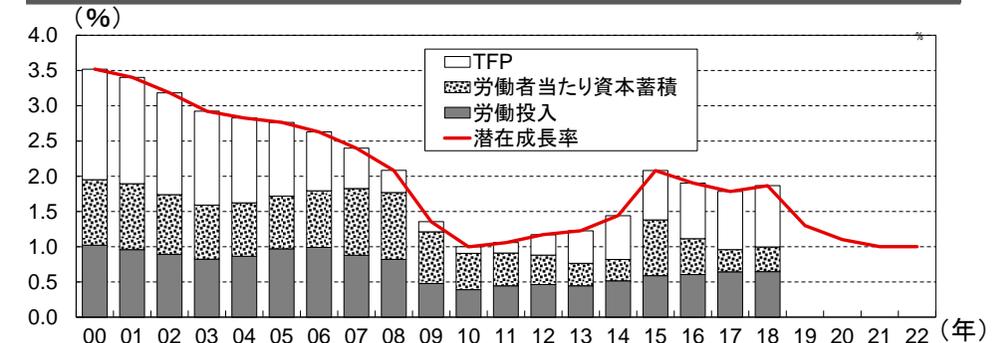


(資料)Eurostat統計より国際通貨研究所作成

EUの人口変動要因



EUの潜在成長率の推移



(注)[下図]2019年以降はOECD予測値。

(資料)Eurostat, OECD「2018」統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国の動向

(7) 総括



主要国・地域の人口動態面からみた主な課題と対応

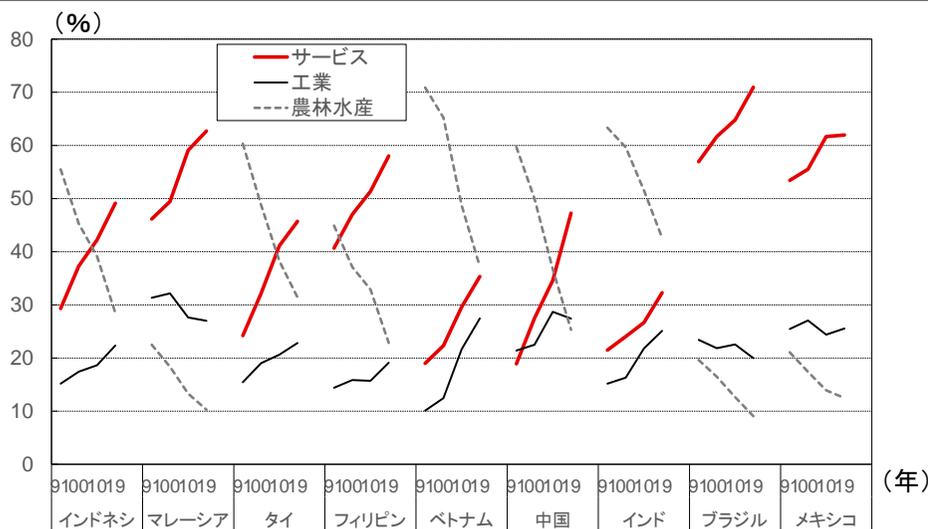
国・地域名	人口ボーナス	現状と主な課題	主な対応策
東アジア (中国)	×	<ul style="list-style-type: none"> 2015年をピークに生産年齢人口が減少トレンド、2022年には総人口も減少 出稼ぎ農民の市民化が課題 	<ul style="list-style-type: none"> 法定定年年齢(従来、男性:60歳、女性:50歳(幹部は55歳))の段階的引き上げや高齢者・子育て支援の拡充、社会保障制度の充実など 2020年3月、生産要素配置の市場化改革(都市戸籍取得要件の緩和、農村土地の市場取引化、資本市場の規制緩和等)を公表
東南アジア① (タイ等)	×	<ul style="list-style-type: none"> タイでは生産年齢人口が減少トレンド(総人口は2030年頃がピーク) 労働コストの上昇、産業高度化に資する人材の不足などが課題 	<ul style="list-style-type: none"> 「タイ・プラスワン」およびメコン圏としての成長戦略 産業高度化に向けた投資拡大や高度人材育成策 定年年齢の引き上げ、社会保障制度整備 農業部門から他の部門への労働力シフト等による余剰労働力の活用
東南アジア② (インドネシア、フィリピン等)	○	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアでは、当面「人口ボーナス」が見込まれるものの、その有効活用が課題(インフォーマルセクターの大きさ、高水準の若年失業率など) 	<ul style="list-style-type: none"> ジョコウィ政権2期目の優先課題は、インフラ開発や人材開発に重点 「雇用創出オムニス法」による改革推進(2021年11月に憲法裁が政府に対して2年以内の法改正を命じる判決。今後政府が猶予期間中(2年以内)に必要な法改正を行う必要)
		<ul style="list-style-type: none"> フィリピンでは、当面「人口ボーナス」が見込まれるものの、その有効活用が課題(出稼ぎ労働者からの郷里送金が経済の支えとなるなど、国内での雇用機会が不足) 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年6月に発足したマルコス新政権の8つの社会経済政策アジェンダのうち、中期的に実現を目指すアジェンダは、雇用拡大に重点。①貿易・投資の促進やインフラ整備、②企業のR&Dおよびイノベーション促進、デジタル化、③グリーンエコノミー・ブルーエコノミーの推進などを通じた雇用拡大を目指す
南アジア (インド)	○	<ul style="list-style-type: none"> 総人口が世界最大となり、当面「人口ボーナス」が見込まれるものの、その有効活用が課題(労働参加率の低さ、若年失業率の高さなど) 	<ul style="list-style-type: none"> モディ政権は、「自立したインド(Self-reliant India)」をスローガンに掲げ、国内製造業の振興やインフラ整備を推進しており、民間投資および雇用拡大を目指す 「改正労働法」(2020年9月成立)の施行による労働市場の柔軟化 人的資本への投資(特に女性の労働参加率の向上につながるような施策)
欧米諸国 (米国、欧州等)	×	<ul style="list-style-type: none"> 米国では、移民流入を支えに緩やかな人口増加を維持。ただし、2040年前後に国民の人口が自然減に転じる公算 	<ul style="list-style-type: none"> 移民流入の維持 資本蓄積を含む労働生産性の向上
	×	<ul style="list-style-type: none"> EUでは2012年以降、自然減に転じ、移民流入により人口増加を維持。ただし、コロナ禍の影響で2020年以降2年連続で人口減少 	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本への投資や女性・高齢者の活用 域内の労働移動に関わる規制緩和等

(注)『人口ボーナス』は、現在のステージを示す(○:現在「人口ボーナス」期、×:「人口オーナス」期)。
(資料)各種資料等より国際通貨研究所作成

- 成長会計上、「人口ボーナス」期には、生産年齢人口の増加に伴う労働投入量の増加と、生産年齢人口比率の上昇に伴う貯蓄率の向上および資本ストック(投資)の増加という2つの経路を通じて経済成長の押し上げが見込まれる。ただし、「人口ボーナス」の効果を十分に享受するためには、人的資本への投資(教育・健康水準の向上)や雇用機会創出など適切な政策をとる必要。
- 「人口オーナス」期には、①生産年齢人口の減少に伴い労働投入量が減少するだけでなく、②現役世代を中心とする家計や企業の貯蓄や資本蓄積の抑制、③勤労者の負担増などを通じて経済に負の影響。生産年齢人口の減少による経済成長への負の影響は、経済発展パターンの転換、労働生産性向上(人材育成、ロボット活用、デジタル化等)、都市化、非労働力人口(女性・高齢者等)の労働参加促進や定年延長、移民活用、海外からの資本獲得などにより、ある程度軽減可能。もっとも、自国内のみでの成長維持には限界があり、広域経済圏の形成やグローバル・バリュー・チェーンへの参画による海外市場の取り込みなどが選択肢。
- 国連推計によると、世界人口は、2021年時点の約79億人から2030年には約86億人、2050年には97億人に拡大。東アジアでは、中国や日本を中心に人口が減少、全体に占めるシェアも縮小へ。一方、南アジアではインドを中心に増加基調を維持。
- 東アジア諸国やASEANの一部(タイなど)の既に「人口オーナス」期にある国では、国内における産業高度化に向けた投資拡大や高度人材育成のほか、デジタル化による生産性向上などが課題。なお、アジアでは、1人当たりGDPが十分に高まっていない段階で「人口オーナス」に移行する国が少なくない。不十分な年金、医療等の社会保障制度は、家計の予備的貯蓄の動機にもなり得るだけに、社会保障制度の整備が急務。
- インドネシアやフィリピン、インドなど「人口ボーナス」期にある国々では、国内製造業の未発達や非効率な労働市場、社会的慣習など様々な要因を背景に、その恩恵を十分に享受できていないのが現状。「人口ボーナス」の有効活用による成長率の押し上げには、インフラ整備や産業育成等を通じた雇用機会の創出、人的資本への投資や労働市場の柔軟化、都市化による農村部の余剰労働力の取り込みなどが求められる。

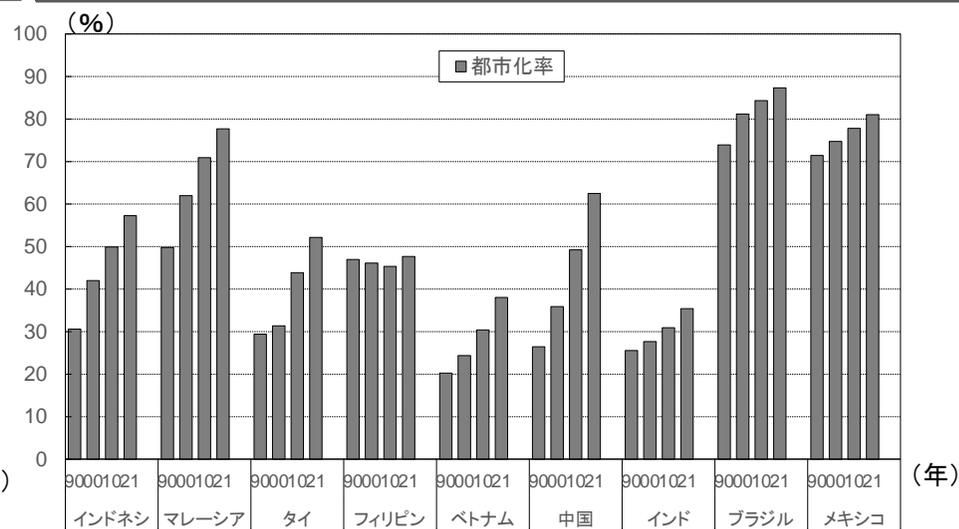
A1. 主要新興国の雇用関連指標

主要国新興国の産業別就業シェアの推移



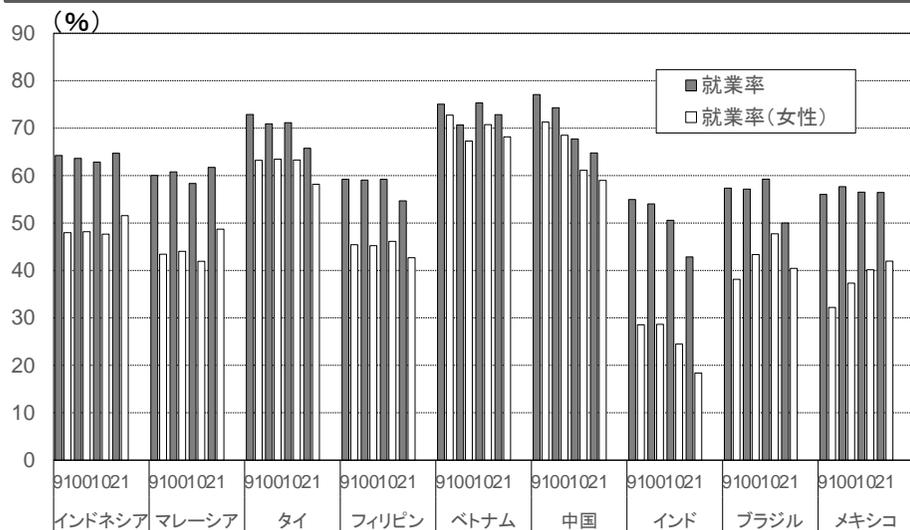
(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

主要新興国の都市化率の推移



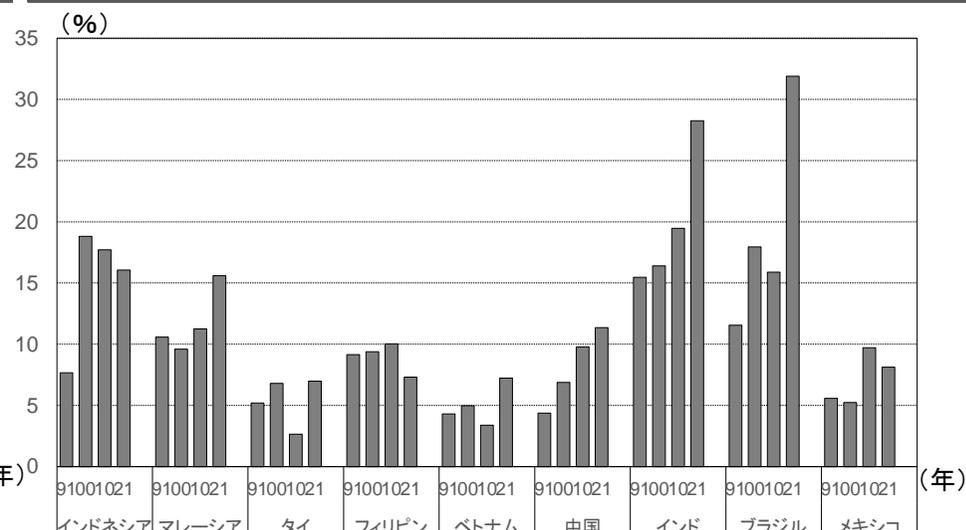
(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

主要新興国の就業率の推移



(注)『就業率』は、15歳以上の人口における就業者の割合。
(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

主要新興国の若年失業率の推移



(注)『若年失業率』は、若年労働力人口(15歳~24歳)に占める失業者の割合。
(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

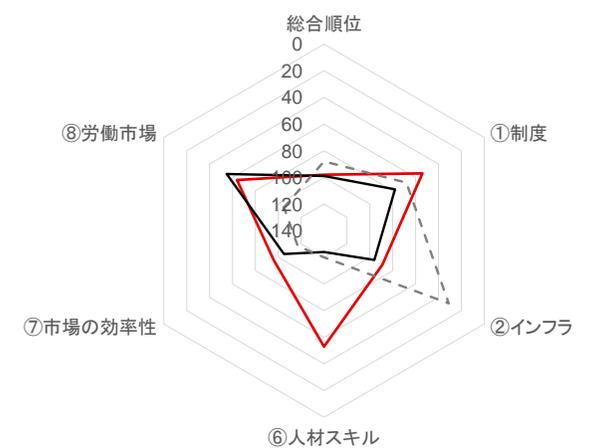
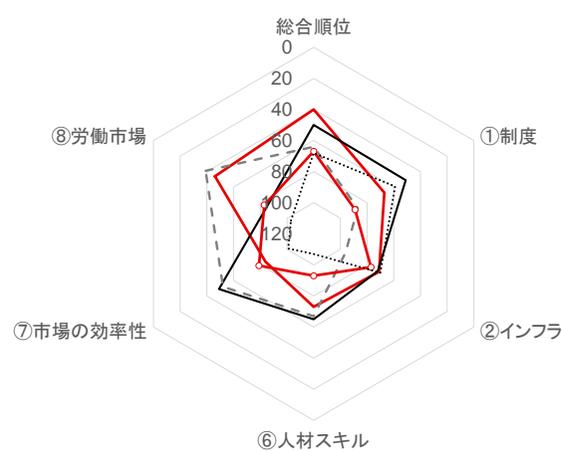
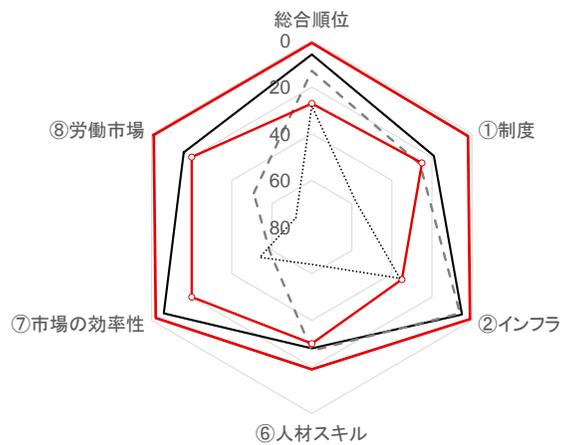
主要新興国の国際競争力比較

	アジア										中南米		
	シンガポール	日本	韓国	マレーシア	中国	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	メキシコ	ブラジル	アルゼンチン
総合順位	1	6	13	27	28	40	50	64	67	68	48	71	83
①制度	2	19	26	25	58	67	51	87	89	59	98	99	88
②インフラ	1	5	6	35	36	71	72	96	77	70	54	78	68
③ICT	5	6	1	33	18	62	72	88	41	120	74	67	68
④マクロ経済の安定性	38	42	1	35	39	43	54	55	64	43	41	115	139
⑤健康	1	1	8	66	40	38	96	102	71	110	60	75	53
⑥人材スキル	19	28	27	30	64	73	65	67	93	107	89	96	31
⑦市場の効率性	2	6	59	20	54	84	49	52	79	101	53	124	120
国内競争	2	5	66	11	43	65	45	78	64	46	83	114	122
貿易の開放性	1	9	67	55	71	99	62	35	91	131	27	125	111
⑧労働市場	1	16	51	20	72	46	85	39	83	103	96	105	117
柔軟性	1	11	97	16	84	102	119	56	82	77	76	126	136
実力主義・インセンティブ	5	21	25	24	81	22	65	35	82	118	102	91	89
⑨金融システム	2	12	18	15	29	16	58	43	60	40	64	55	105
⑩市場規模	27	4	14	24	1	18	7	31	26	3	11	10	34
⑪ビジネスのダイナミズム	14	17	25	18	36	21	29	44	89	69	41	67	80
⑫イノベーション	13	7	6	30	24	50	74	72	76	35	52	40	56

—シンガポール —日本 - -韓国 -○マレーシア中国

—タイ —インドネシア - -フィリピン -○ベトナムインド

—メキシコ —ブラジル - -アルゼンチン



主な参考文献(1/2)

- 大泉啓一郎、小山田和彦編[2012]、「開発途上国における少子高齢化社会との共存」、アジア経済研究所、調査研究報告書、2012年3月 (https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Reports/InterimReport/2011/2011_109.html)
- 大野健一[2008]、「ベトナムの裾野産業」ベトナム裾野産業育成会議at VCCL, Hanoi、2008年9月 (https://www.grips.ac.jp/vietnam/KOarchives/doc/JS03_monozukuri.pdf)
- 関志雄[2012]、「ポスト・ルイス転換点の中国経済—顕著になった労働力不足の影響—」産業経済研究所(RIETI)『中国経済新論: 実事求是』2012年10月30日 (<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/121030ssqs.html>)
- ----- [2013]、「中国 二つの罌」日本経済新聞社、2013年3月22日
- 小峰隆夫[2007]、「超長期予測 老いるアジア」日本経済研究センター、2007年10月
- 佐々木貴俊、坂田智哉、向山由依、吉野功一[2021]、「中国の中長期的な成長力—キャッチアップの持続可能性に関する考察—」日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.21-J-9、2021年5月 (https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2021/wp21j09.htm)
- 白川 方明[2012]、「人口動態の変化とマクロ経済パフォーマンス—日本の経験から—」日本銀行金融研究所主催2012年国際コンファレンス開会挨拶(邦訳)、日本銀行、2012年5月30日 (https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2012/data/ko120530a1.pdf)
- 福田慎一 [2017]、「人口減少がマクロ経済成長へ与える影響—経済成長理論からの視点—」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第196号(特別編集号)、p.9-27、2017年 (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/bun/bun196/bun196b.pdf>)
- 福本智之[2022]、「中国減速の深層『共同富裕』事態のリスクとチャンス」日経BP、日本経済新聞出版、2022年6月
- 松浦司[2020]、「現代人口経済学」日本評論社、2020年1月

主な参考文献(2/2)

- Asian Development Bank(ADB)[2019], “The Social Protection Indicator for Asia: Assessing Progress,” July 2019 (<https://www.adb.org/publications/social-protection-indicator-asia-assessing-progress>)
- David E. Bloom & Jeffrey G. Williamson [1998], “Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia,” World Bank Economic Review, Vol. 12, no. 3 (September 1998): 419-455. (<https://www.nber.org/papers/w6268>)
- David E. Bloom, David Canning, and Pia N. Malaney [1999], “Demographic Change and Economic Growth in Asia,” Working Paper No. 15, Center for International Development at Harvard University(<https://www.hks.harvard.edu/centers/cid/publications/faculty-working-papers/demographic-change-and-economic-growth-asia>)
- Gill, I.S., Kharas, H. [2007], “An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth”, The World Bank, May 2007 (<http://hdl.handle.net/10986/6798>).
- IMF [2004], “World Economic Outlook – The Global Demographic Transition –,” September 2004(<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2016/12/31/The-Global-Demographic-Transition>)
- Min Zhu ; Longmei Zhang ; Daoju Peng[2019], “China’s Productivity Convergence and Growth Potential—A Stocktaking and Sectoral Approach,” IMF Working Paper No. 2019/263, November 27, 2019 (<https://www.imf.org/en/Publications/WP/Issues/2019/11/27/Chinas-Productivity-Convergence-and-Growth-Potential-A-Stocktaking-and-Sectoral-Approach-48702>)
- OECD[2018], “OECD: Economic Surveys, European Union 2018,” 19 Jun 2018 (https://www.oecd-ilibrary.org/economics/oecd-economic-surveys-european-union-2018_eco_surveys-eur-2018-en)
- World Bank[2021], “Uneven Recovery: East Asia and Pacific Economic Update, April 2021,” March 2021(<https://www.worldbank.org/en/region/eap/publication/uneven-recovery-east-asia-and-pacific-economic-update-april-2021>)
- World Economic Forum [2019], “The Global Competitiveness Report 2019,” 8 October 2019 (https://www3.weforum.org/docs/WEF_TheGlobalCompetitivenessReport2019.pdf)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

電話：03-3510-0882 (代) ファックス：03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>